

【資料】

各小選挙区での一党優位状況

——戦後イギリス総選挙の各選挙区での「政党制」
(党派別議席変動) 状況——

中 村 宏

はじめに

戦後イギリスの下院では、一五回(1945-1997)の総選挙で、労働党と保守党との間で六回の政権交替を繰り返しており(末尾の表7:戦後イギリス総選挙の党派別議席数 参照)、二党間の政権交替という観点からであれば、異論なく二党制的状況にあるといえるであろう。⁽¹⁾

しかし、各選挙区(無論、戦後のイギリスの下院の選挙区は全て小選挙区である)での「政党制」(党派別議席変動)状況がどうであるかは、下院全体の状況とは別である。どの総選挙でも同一の政党が当選者を出し続けている、一党独占状況にある選挙区もあるし、二つの政党がほぼ交互に当選者を出している二党制的状況にある選挙区もある。また、この両者の中間にある選挙区もある。ただし、中間といっても、一つの政党の勝率が八割以上の一党の準独占状況にある選挙区もある。また三つ以上の政党が当選者を出している選挙区もある。この小論では、この「政党制」状況にしたがって、各選挙区を、下記の表1のように分類した。

この小論の主な目的は、戦後のイギリスの下院の小選挙区のなかに「二党制型選挙区」がどの程度あるのかを示すことにある。ただし、以下の諸点に留意されたい。

[1] 北アイルランド地域もイギリスの一部であり、下院議員を選出

表1：イギリスの各小選挙区の類型

一党独占型選挙区	全ての総選挙で同一の政党から当選者が出ている選挙区
小分類	保守党独占区 (表中では保守党独占) 労働党独占区 (表中では労働党独占)
二党制型選挙区	二政党間で三回以上当選者が入れ替わっている選挙区
小分類	四回以下型 A党-B党-A党-B党 (-A党) 例 労働党-保守党-労働党-保守党 五回以上型 A党-B党-A党-B党-A党-B党-
中間型選挙区	上記の二つの型の中間の選挙区
小分類	A党-B党型 (表中では A-B と表記) 例 労働党-保守党 A党-B党-A党型 (表中では A-B-A と表記) 例 労働党-保守党-労働党
多党制型選挙区	三つ以上の政党が当選者を出している選挙区
小分類	三党型 三つの政党が当選者を出している選挙区 例 労働党-保守党-自由民主党-保守党 四党型 四つの政党が当選者を出している選挙区 (五つ以上の政党が当選者を出している選挙区はない)

しているが、いわばイギリス本土とは政治状況が異なり北アイルランド独自の政党によって議席が独占されているので、この小論の考察から除外する。⁽²⁾以下、この小論でのイギリスは、北アイルランドを除いた地域を指すものとする。

[2] この小論で考察する各選挙区での選挙結果は、総選挙のみを対象としており、補欠選挙は除外している。補欠選挙と総選挙とは選挙の条件が異なると考えられるからである。⁽³⁾また、総選挙で当選した後での、所属政党の変更は考察から除外している。ただし、そのようなケースは極めて少数である。

各小選挙区での一党優位状況

[3] 選挙区の中には、1997年に初めて総選挙を経験した新設選挙区もある。この小論で考察の対象としているのは、20年以上存続したとみなし得る選挙区であり、主たる対象は40年以上存続しているとみなし得る選挙区である。1987年の総選挙時点では消滅していても、1945年の総選挙から最長1983年の総選挙まで存続していた選挙区も存在しているであろうが、この小論では、近年の状況を考察するために、1987年の総選挙時に存在していた選挙区を考察の対象としている。

この小論での考察の主たる対象は、40年以上に渡って総選挙が行なわれてきた選挙区であり、次の三つのケースである。以下、〈40年以上存続の選挙区〉と呼ぶ。

1945年総選挙から少なくとも1987年総選挙まで存続。

(総選挙：13～15回)

1950年あるいは51年総選挙から少なくとも1992年総選挙まで存続。

(総選挙：12～14回)

1955年総選挙から1997年総選挙まで存続。

(総選挙：12回)

副次的に考察の対象とする、20年以上40年未満に渡って総選挙が行なわれてきた選挙区にも三つのケースがある。⁽⁴⁾以下、〈20年以上40年未満存続の選挙区〉と呼ぶ。

なお、他に、⁽⁵⁾〈10年以上20年未満存続の選挙区〉、〈10年未満の選挙区〉があるが、存続期間が短いので考察の対象から除外する。

[4] 無所属は考察から除外している。ただし、無所属の候補者（保守党、労働党、自民党、スコットランド国民党（表中ではSNP）、ウェールズ国民党（表中ではPC）以外の候補者）は、極めて例外的にしか当選していない。1945年の総選挙での14名を別にすれば、その後14回の総選挙で合計10名に過ぎない（表7参照）。保守党—無所属—保守党、といった場合は、保守党独占区としている。二党制型は、無論、保守党—自由民主党—保守党—自由民主党、といった選挙区も含んでいる。また、

現在の自由民主党（正式には社会自由民主党）とかつての連合、社会民主党、自由党、これらは全体として一つの政党とみなしている。

[5] 選挙区の境界がまったく変更されていなければ問題は無いが、多少の変更がなされている場合も、同一の選挙区として考察している。ただし、この場合に二つの問題が生じる。一つは、どの程度の変更なら同一とみなし得るかであり、もう一つは、その境界変更が選挙結果に与えた程度の推定である。前者は、判断する人によって違って来るであろうし、後者は、選挙区全体の得票数のみが与えられており、投票区毎の得票数といったものは知りえない以上あくまで推定にすぎない。したがって、この小論が提示するデータは、議論の余地のあるものであり、決して確定的なものではない。⁽⁶⁾この問題についての議論の余地のない、戦後の50年以上の期間をカバーする、確定的なデータを提示することはほとんど不可能であろう。しかし、あるいは、したがって、この小論が、少なくとも、〈小選挙区は、各選挙区においても二党制状況——二大政党が交互に当選者を出す状況——をもたらす〉といった命題は立証されたものではないことを示す程度には有益であることを期待したい。

1 全体的状況

1987年の総選挙で存在した、イングランド、スコットランド、ウェールズの三地域の選挙区、総数633のうち、463選挙区が、〈40年以上存続の選挙区〉である。この463の〈40年以上存続の選挙区〉の各類型ごとの数は、下記の、表2：イギリス全体の選挙区の基本類型別数 に示されるようなものである。

一党独占型選挙区が、40～52年の期間で見ても、半数に近い。二政党型選挙区は、40～52年では、二割に満たない。五回以上交替を繰り返したものとなると4パーセント程にすぎない。中間型選挙区をどう見るかは、かなりの程度に見る人の主観によるであろう。一党独占型選挙区に近いものと見ることも出来るし、二党制型選挙区に近いものと見ることも

各小選挙区での一党優位状況

表2：イギリス全体の選挙区の基本類型別数 選挙区存続期間別

	40年以上	20～40未満
一党独占型	225	44
中間型	142	33
二党制型	79	2
多党制型	17	1
合計	463	80

他に存続期間が10年以上20未満の選挙区が72、10年未満の選挙区が18ある。

表2A：イギリス全体の選挙区の基本類型別割合（単位 パーセント）

	40年以上	20～40未満
一党独占型	48.6	55.0
中間型	30.7	41.3
二党制型	17.1	2.5
多党制型	3.7	1.3
合計	100.1	100.1

合計が100.0にならないのは四捨五入による。

以下の表も同じ。

も出来る。中間型選挙区を最大限に一党独占型に近いものと見れば、一党独占型的選挙区が約八割を占めることになり、最大限に二党制型に近いものと見ても、二党制型は五割程度である。多党制型選挙区は無視し得るほどに例外的である。

<20年以上40年未満存続の選挙区>は80ある。この80の選挙区の類型別数は、表2のとおりである。期間が短いのであるから当然ではあるが、<40年以上存続の選挙区>以上に、一党独占型が多くを占め、二党制型や多党制型は極めて少数でしかない。

2 地域別の状況

<40年以上存続の選挙区>についての基本類型ごとの数を地域別に示したのが、表3：40年以上の選挙区の基本類型別数である。

なお、表3の中の都市圏は、下記を指している。

Greater Manchester Merseyside West Midlands
Tyne and Wear South Yorkshire West Yorkshire

また、表中のスコットは、スコットランドを指している。

大ロンドン地域（表中ではロンドン）と都市圏はイギリス全体の傾向

表3：40年以上の選挙区の基本類型別数

	ロンドン	都市圏	非都市圏	スコット	ウェールズ	全 体
一党独占型	24	49	114	21	17	225
中間型	17	28	73	18	6	142
二党制型	10	15	42	8	4	79
多党制型	0	3	4	6	4	17
合 計	51	95	233	53	31	463

表3A：40年以上の選挙区の基本類型別割合（単位 パーセント）

	ロンドン	都市圏	非都市圏	スコット	ウェールズ	全 体
一党独占型	47.1	51.6	48.9	39.6	54.8	48.6
中間型	33.3	29.5	31.3	34.0	19.4	30.7
二党制型	19.6	15.8	18.0	15.1	12.9	17.1
多党制型	—	3.2	1.7	11.3	12.9	3.7
合 計	100.0	100.1	99.9	100.0	100.0	100.1

とほぼ同様の傾向を示している。非都市圏の選挙区も、全体の選挙区の半数を占めるものであるが、全体の傾向とほぼ同様の傾向を示している。スコットランドは、多党型選挙区がやや多い。ウェールズは、一党独占型と多党制型がやや多く、中間型が少ない。

小分類を入れたものが、表4：40年以上の選挙区の類型別数 である。なお、〈20年以上40年未満存続の選挙区〉の地域別の状況を示したのが、表5：地域別に見た20～40年未満の選挙区の類型別数 である。

非都市圏が保守党の地盤であり、大都市圏とスコットランド、ウェールズとが労働党の地盤であることはよく知られているところであるが、非都市圏での保守党独占区の多さ、後者での労働党独占区の多さにも、それはよく現われている。中間型選挙区では、どの地域でも、保守党の準独占区が多い（表6：中間型選挙区での政党優位状況 参照、ただし

各小選挙区での一党優位状況

表4：40年以上の選挙区の類型別数

		ロンドン	都市圏	非都市圏	スコット	ウェールズ	全体
一党独占型	保守党独占	10	3	84	1	0	98
	労働党独占	14	46	30	20	17	127
中間型	A-B	8	14	47	10	2	81
	A-B-A	9	14	26	8	4	61
二党制型	四回以下型	6	10	35	7	4	62
	五回以下型	4	5	7	1	0	17
多党制型	三党型	0	3	4	5	3	15
	四党型	0	0	0	1	1	2
合計		51	95	233	53	31	463

表4A：40年以上の選挙区の類型別割合（単位 パーセント）

		ロンドン	都市圏	非都市圏	スコット	ウェールズ	全体
一党独占型	保守党独占	19.6	3.2	36.1	1.9	—	21.2
	労働党独占	27.5	48.4	12.9	37.7	54.8	27.4
中間型	A-B	15.7	14.7	20.2	18.9	6.5	17.5
	A-B-A	17.7	14.7	11.2	15.1	12.9	13.2
二党制型	四回以下型	11.8	10.5	15.0	13.2	12.9	13.4
	五回以下型	7.8	5.3	3.0	1.9	—	3.7
多党制型	三党型	—	3.2	1.7	9.4	9.7	3.2
	四党型	—	—	—	1.9	3.2	0.4
合計		100.1	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0

地域別数は付けていない)。この小論で言う「準独占区」は、〈40年以上存続の選挙区〉については12～15回の総選挙で優位にある政党が敗北したのが一回ないし二回の選挙区、〈20年以上40年未満存続の選挙区〉については、6～12回の総選挙で優位にある政党が敗北したのが一回のみの

表5：20～40年未満の選挙区の類型別数

		ロンドン	都市圏	非都市圏	スコット	ウェールズ	全体
一党独占型	保守党独占	6	0	17	0	0	23
	労働党独占	5	8	2	5	1	21
中間型	A-B	6	1	6	0	2	15
	A-B-A	7	1	10	0	0	18
二党制型		1	0	1	0	0	2
多党制型		0	0	0	1	0	1
合計		25	10	36	6	3	80

表5A：20～40年未満の選挙区の類型別割合（単位 パーセント）

		ロンドン	都市圏	非都市圏	スコット	ウェールズ	全体
一党独占型	保守党独占	24.0	—	47.2	—	—	28.8
	労働党独占	20.0	80.0	5.6	83.3	33.3	26.3
中間型	A-B	24.0	10.0	16.7	—	66.7	18.8
	A-B-A	28.0	10.0	27.8	—	—	22.5
二党制型		4.0	—	2.8	—	—	2.5
多党制型		—	—	—	16.7	—	1.3
合計		100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.2

選挙区をそれぞれ指している。

イギリスの二党制が、全選挙区の約半数が一党独占型選挙区（その半数弱が保守党独占選挙区、半数強が労働党独占選挙区）である状況の下で成り立っていることは、留意されてよいであろう。中間型選挙区でも、多くがいずれかの党が圧倒的優位にあり準独占選挙区が約七割を占める。独占区225にこの準独占区98選挙区を加えた、いわば安全選挙区323は、考察対象となっている全選挙区463の70パーセントを占める。党派別で見ると、保守党の安全選挙区が172、労働党の安全選挙区が148である。二

各小選挙区での一党優位状況

表 6：中間型選挙区で政党優位状況

			40年以上	20～40未満	合 計
中間型	A—B	保守準独占	62	14	76
		労働準独占	0	0	0
		自民準独占	2	0	2
		非独占	17	1	18
	A—B—A	保守準独占	12	1	13
		労働準独占	21	2	23
		自民準独占	1	0	1
		非独占	27	15	42
総 数			142	33	175

表 6 A：中間型選挙区で政党優位状況（割合 単位パーセント）

			40年以上	20～40未満	合 計
中間型	A—B	保守準独占	43.7	42.4	43.4
		労働準独占	—	—	—
		自民準独占	1.4	—	1.1
		非独占	12.0	3.0	10.3
	A—B—A	保守準独占	8.5	3.0	7.4
		労働準独占	14.8	6.1	13.1
		自民準独占	0.7	—	0.6
		非独占	19.0	45.4	24.0
総 数			100.1	99.9	99.9

党制型，多党制型に，中間型のうちの非独占選挙区（12～15回の総選挙で優位にある政党が三回以上敗北した選挙区）を加えて30パーセントであり，この30パーセントの選挙区での議席変動で各総選挙ごとの変動が起きているわけである。しかし，頻繁に議席が入れ替わるような選挙区

表7：戦後イギリス総選挙の党派別議席数（北 Ireland は議席数のみ表示）

	保守党	労働党	自民党	SNP	PC	無所属	北 Ireland	合 計
1945	204	☆ 393	12	5	0	14	12	640
1950	288	☆ 315	9	0	0	1	12	625
1951	☆ 312	295	6	0	0	0	12	625
1955	☆ 334	277	6	0	0	1	12	630
1959	☆ 353	258	6	0	0	1	12	630
1964	292	☆ 317	9	0	0	0	12	630
1966	242	☆ 363	12	0	0	1	12	630
1970	☆ 322	287	6	1	0	2	12	630
1974. 2	297	☆ 301	14	7	2	2	12	635
1974. 10	277	☆ 319	13	11	3	0	12	635
1979	☆ 339	269	11	2	2	0	12	635
1983	☆ 397	209	23	2	2	0	17	650
1987	☆ 376	229	22	3	3	0	17	650
1992	☆ 336	271	20	3	4	0	17	651
1997	165	☆ 418	46	6	4	2	18	659

表中の、☆印は、政権担当を示している。北アイルランドについては、併せて注(2)をみていただきたい。

なお、この表は、1997年の総選挙を除いて、下記に基づいて作成している。

David Butler and Gareth Butler, "British Political Facts 1900—1994", MACMILLAN, 1994. 1997年の総選挙については, "Statesman's Year-Book 1997—1998".

は、この30パーセントのなかのごく少数でしかない。

〈20年以上40年未満存続の選挙区80〉でも、保守党の安全選挙区が38、労働党の安全選挙区が23、併せて61であり、80パーセント近くを占める。

ま と め

実数で示した各表を、割合（パーセント）で示したのが表2 A, 表3 A, 表4 A, 表5 A, 表6 Aである。

数字の細部については、前述のように、議論の余地の十分あるものがあるが、一党独占型選挙区が半数を占めており、中間型の準独占区を併せると約七割、二党制型は、中間型を全て二党制型に含めて最大限にみ

各小選挙区での一党優位状況

ても、半数ほどである。デュベルジェがどのような意味で、小選挙区は各選挙区でも二党制をもたらすと述べたのかを確定することは困難であるが⁽⁷⁾、戦後のイギリスの総選挙についてこの小論で提示したデータから判断する限りであるが、小選挙区制の選挙の下では各選挙区の中で、この小論で言う意味での二党制型選挙区はむしろ例外的であり、40年以上の間に一度でも議席を獲得した政党の変化があれば二党制的状況にあると考えても、なお、そのような最広義の意味での二党制の選挙区でさえ半数ほどでしかない。

注

- (1) 二党による議席占有率という観点からすると、無所属の当選者が多かった1945年を別にして1950年から1970年までの七回の総選挙では、保守党と労働党の議席占有率の合計は98パーセントを越えており完全な二党制状況にあるといえるが、1974年2月以後の七回の総選挙でのそれは95パーセント程度に落ちている(表7参照)。さらに、各政党の相対得票率から見ると、1945年から1970年までの八回の総選挙での保守党と労働党の相対得票率の合計は、90パーセントを越えているが、1974年2月から1997年までの七回の総選挙でのそれは、75パーセント程度に下がっている。とくに相対得票率からみて、1974年以後のイギリスが二党制といえるかどうかは議論の余地があるところである。この小論では、本論で述べたように、二政党間の政権交替という観点から二党制をみている。ただし、なおかつ、1979年から1997年までの18年に渡る保守党政権の存続を考えると、どの程度の頻度で政権交替があれば二党制といえるのかという問題は残る。
- (2) 1970年以前は、下記のデータのように、保守党が北アイルランドで最も多くの当選者を出す政党であった。(総選挙年—保守党の当選者数 1945-9, 1950-10, 1951-9, 1955-10, 1959-12, 1964-12, 1966-11, 1970-8.) 1974年2月以後の総選挙では、全ての議席が北アイルランドの幾つかの地域政党によって占められている。
- (3) 第二次大戦後で約450回の補欠選挙が行なわれているが、その八割程で同じ政党(議員の死亡などで議席を失った政党)が当選者を出しており、補欠選挙でも前回の選挙で当選者を出している政党の有利さは変わらないが、他の政党が当選者を出している補欠選挙では、その九割程で政権担当政党が議席を失っている。補欠選挙では、その補欠選挙時点での、政府(政権担当政党)に対する世論の批判を反映して、政権担当政党が苦戦してい

る。補欠選挙で、与党が野党から議席を獲得することは、極めて稀である。

(4) 具体的には以下の三つのケースである。

1950年から66年までの総選挙で発足1987年総選挙まで存続。

(総選挙回数：7～12)

1955年から70年までの総選挙で発足少なくとも1992年総選挙まで存続。

(総選挙回数：7～11)

1959年から74年10月までの総選挙で発足1997年総選挙まで存続。

(総選挙回数：6～11)

なお、総選挙が行なわれてきた期間ではなく、総選挙の回数によって分類することも出来る。この小論でもちいた期間による分類では、総選挙12回が、〈40年以上存続の選挙区〉と〈20年以上40年未満存続の選挙区〉の両方に現われ、不合理な面もある。しかし、回数を指標にすると、1950年と1951年の総選挙、1974年の二回の総選挙のように近接した総選挙での変動と、五年の間隔が開いて行なわれた総選挙での変動とを同じものとしてみることになり、これはこれで不合理な面がある。

(5) 〈10年以上20年未満存続の選挙区〉の該当の選挙期間は下記の三つのケースである。

1970年から74年10月までの総選挙で発足1987年の総選挙まで存続。

(総選挙回数：4～6回)

1974年2月から79年までの総選挙で発足1992年の総選挙まで存続。

(総選挙回数：4～6回)

1979年から87年まで総選挙で発足1997年の総選挙まで存続。

(総選挙回数：3～5回)

基本類型別選挙区数(割合)は、以下のとおりである。

一党独占型：41 (56.9%)

中間型：31 (43.1%)

二党制型と多党制型は存在しない。

(6) この点については、下記に基づいて判断した。Robert Waller, *The Almanac of British Politics*, Routledge, 1991. ウォーラーは、この著作で、各選挙区をそれぞれ一ページ程度で分析し以下のようなデータを提示している。Barking 選挙区 (Greater London) MPs since 1945 1945-59 Somerville Hastings Labour, 1959-74 Tom Driberg Labour, 1974- Jo Richardson Labour. 1987年以前については、基本的にこのウォーラーの判断に依拠している。1987年から1997年までの同一性の判断については、David Butler and Denis Kavanagh, *The British General Election of 1992*, St Martin's Press, 1992. および、1992年と1997年の各総選挙ごと

各小選挙区での一党優位状況

のイギリスの各新聞のデータ、記事に基づいて筆者が行なった。1992年の総選挙と1997年の総選挙の間かなりの選挙区変更が行なわれているが、基本的に名称の変更がない選挙区は同一とみなしている。

- (7) デュベルジェは、『政党社会学』の中で、小選挙区・相対多数制の下で選挙を行っていた、1910年代のデンマークとカナダを主に取り上げ、相対多数制の下では各小選挙区の候補者は二名に絞られていくとし、「つまり、個々の選挙区の内部では二党制といったものを創りだす傾向があるということである。」「単純多数投票制の実際の効果は、地方の二党制に限られるのである」（岡野加穂留訳、潮出版社、1970年版、246頁、247頁）と述べている。

原文 “ce système (système majoritaire à un seul tour) pousse incontestablement au dualisme des partis, du moins à l’intérieur de chaque circonscription électorale” “mais l’action propre de celui-ci (le mode de scrutin) se borne au bipartisme local”

英訳 (by Barbara and Robert North) “it (the simple-majority single-ballot system) tends to the creation of a two-party system inside the individual constituency” “however, the true effect of the simple-majority system is limited to local bipartism”

デュベルジェは各小選挙区、より広い範囲では各地方では、候補者は二名に絞られていくと述べていると考えられる。ここで言う候補者数か、有力候補者であるのか、デンマークの例で述べているように候補者数そのものなのかは、彼の立論の全体のなかでは必ずしもはっきりしない。イギリスの場合、候補者数そのものでは、1950年代では、二人の選挙区が多いが、1960年代では三人が、1974年以後では四人が多くなっている。有力候補者数で見ると、どの程度得票率を以て有力候補と考えるかで異なってくる。逆に得票率を高く設定すると、かなりの選挙区で有力候補は一人ということになってくる。デュベルジェは、二党制を〈有力政党数が二の場合〉と見ているとも思われるのであり、必ずしも、政権交替を重視していない。しかし、有力政党が二であれば当然に政権交替を伴うと見ていたとも思われる。デュベルジェは、有権者の当選可能性への考慮が候補者を二名に絞りこませていくと見ていたと思われる。

ただし、当選可能性が重要な要因であるとするれば、各選挙区で一人の候補者のみが有力候補として残る可能性も当然排除できないであろう。また、有権者の政権獲得可能性への考慮が有力政党を絞りこませていくとするれば、一党優位制が出現する可能性も当然排除できないであろう。現実にはアジア諸国での小選挙区制では、例えば、ライカーがデュベルジェの「法則」か

らの逸脱として指摘しているようにかつてのインドは、一党優位制的状況にあったし(Cf. William Riker, 'The Two-Party System and Duverger's Law: An Essey on the History of Political Science', American Political Science Review, December 1982. なお、近年のインドは多党制的状況にある)、マレーシアやシンガポールもむしろ一党優位制的状況にある。

日本での議論は、小選挙区制は、政権交替のある二党制をもたらすかどうかという点に焦点があるように思う。そのように考えて、この小論でも、各選挙区における、余り大きな得票の差のない最有力候補者二名の合計得票率ではなく、政党間で当選者の入れ替わりがあるかどうかで、選挙区の類型化を行なった。

そもそも、二党制をどのようなものとして理解し、どの国が二党制に該当するかについて、多くの議論がある。こうした議論を整理した上で、サルトーリは、〈単独政権〉と〈政権交替〉の二つを指標にしている。ただし、これらの指標をあまり厳密に適用しないことによって、二党制を現実に存在する政党制の類型にしようとしている(G. サルトーリ, 岡沢憲英, 川野秀之訳, 『現代政党学』, 早稲田大学出版部, 1992年, 309~322頁, 参照)。しかし、サルトーリも、どの程度の頻度の政権交替があれば、二党制といえるのかという点について明瞭な指標を示しているわけではない。

以上

なお、この論稿の作成に当たって、科研費(課題「地域社会の政治構造と政治文化の総合研究」, 代表・青木康容, 課題番号10301011)の助成を受けた。